

【団体概要】

団体名	植木まちづくり株式会社																	
設立年月日	平成12年10月27日	所在地	熊本市北区植木町滴水441-7															
代表者職氏名	代表取締役社長 緒續 和廣	所管局課	都市建設局 都市政策部 植木中央土地区画整理事業所															
基本財産	15,750 千円	その他 主な出資者	<table border="1"> <tr> <th>団体名</th> <th>出資額</th> <th>割合</th> </tr> <tr> <td>熊本市植木町商工会</td> <td>5,000 千円</td> <td>31.7 %</td> </tr> <tr> <td>その他民間等</td> <td>5,750 千円</td> <td>36.5 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>%</td> </tr> </table>	団体名	出資額	割合	熊本市植木町商工会	5,000 千円	31.7 %	その他民間等	5,750 千円	36.5 %		千円	%		千円	%
団体名	出資額		割合															
熊本市植木町商工会	5,000 千円		31.7 %															
その他民間等	5,750 千円		36.5 %															
	千円	%																
	千円	%																
市の出資額	5,000 千円																	
(割合)	31.7 %																	
設立目的等	植木地区の中心市街地・商業地を取り巻く環境は他の地区との競争激化により、個店の自助努力だけではどうしようもない状況になってきており、土地区画整理事業の都市計画決定と事業の実施による公共施設等の拡大のみでは中心市街地の再生が図れないため、TMOとして中心市街地・商業地の再生を図るため。																	

組織の状況(4月1日現在)

		常勤	内訳			非常勤/嘱託・臨時等	内訳			合計
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
平成25年度	役員数	0 人	0	0	0	10 人	1	0	9	10 人
	職員数	1 人	0	0	1	0 人	0	0	0	1 人
平成26年度	役員数	0 人	0	0	0	10 人	1	0	9	10 人
	職員数	1 人	0	0	1	0 人	0	0	0	1 人
平成27年度	役員数	0 人	0	0	0	10 人	0	1	9	10 人
	職員数	1 人	0	0	1	0 人	0	0	0	1 人
平成28年度	役員数	0 人	0	0	0	10 人	0	1	9	10 人
	職員数	1 人	0	0	1	0 人	0	0	0	1 人
平成29年度	役員数	0 人	0	0	0	10 人	0	1	9	10 人
	職員数	1 人	0	0	1	0 人	0	0	0	1 人
平成30年度	役員数	0 人	0	0	0	10 人	0	1	9	10 人
	職員数	1 人	0	0	1	0 人	0	0	0	1 人
		役員平均年齢(常勤)	役員平均年収(常勤)		職員平均年齢(常勤)		職員平均年収(常勤)			
平成25年度(決算)		- 歳	- 千円		64 歳		2,517 千円			
平成26年度(決算)		- 歳	- 千円		65 歳		2,517 千円			
平成27年度(決算)		- 歳	- 千円		66 歳		2,517 千円			
平成28年度(決算)		- 歳	- 千円		67 歳		2,517 千円			
平成29年度(決算)		- 歳	- 千円		68 歳		2,517 千円			
平成30年度(決算)		- 歳	- 千円		69 歳		2,517 千円			

主要事業名 (H25)	事業内容
街なか居住の為の事業計画等の相談指導	賃貸住宅、店舗付共同住宅に係る相談指導事業
市街地の商業集積等の事業計画の相談指導	商業施設建設等の相談指導
区画整理完了後の空き地に看板設置事業	土地ご利用の立て看板設置
主要事業名 (H26)	事業内容
街なか居住の為の事業計画等の相談指導	賃貸住宅、店舗付共同住宅に係る相談指導事業
市街地の商業集積等の事業計画の相談指導	商業施設建設等の相談指導
区画整理完了後の空き地に看板設置事業	土地ご利用の立て看板設置
主要事業名 (H27)	事業内容
街なか居住の為の事業計画等の相談指導	賃貸住宅、店舗付共同住宅に係る相談指導事業
市街地の商業集積等の事業計画の相談指導	商業施設建設等の相談指導
区画整理完了後の空き地に看板設置事業	土地ご利用の立て看板設置
主要事業名 (H28)	事業内容
中心市街地活性化事業	中心市街地活性化に資する事業の掘り起こし及び自主事業（フリーマーケット）の開催
乗換え拠点等の候補地の提案	九州産交バスの路線再編計画に伴う乗換え拠点等の候補地の提案
区画整理完了後の空き地に看板設置事業	土地ご利用の立て看板設置
主要事業名 (H29)	事業内容
中心市街地活性化事業	中心市街地活性化に資する事業の掘り起こし及び自主事業（フリーマーケット）の開催及び各種イベントへの積極的な参加
乗換え拠点等の候補地の提案	九州産交バスの路線再編計画に伴う乗換え拠点等の候補地の提案
「サイン表示」「公園内表示」「道路標示」等の推進	植木中央土地区画整理事業施行区域内に建設する公園に周囲の公共施設及び地域の歴史等を案内する「サイン表示」「公園内表示」「道路標示」等の推進
主要事業名 (H30)	事業内容
中心市街地活性化事業	中心市街地活性化に資する事業の掘り起こし及び自主事業（フリーマーケット）の開催及び各種イベントへの積極的な参加
乗換え拠点等の候補地の提案	九州産交バスの路線再編計画に伴う乗換え拠点等の候補地の提案

財務の状況(金額:千円)								
区分		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	
資産	総資産額	17,437	17,480	17,302	17,373	17,501	17,550	
	総負債額	408	426	319	351	415	411	
	正味財産額	17,029	17,054	16,983	17,022	17,086	17,139	
収支	経常収益額	4,004	4,004	3,838	3,822	3,837	3,821	
	経常支出額	3,952	3,979	3,908	3,784	3,773	3,770	
	経常収支額	52	25	▲ 70	38	64	51	
市からの収入(金額:千円)								
区分		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	備考(内訳等)
補助金		0	0	0	0	0	0	
指定管理料		0	0	0	0	0	0	
委託料		4,000	4,000	3,800	3,800	3,800	3,800	
(うち随意契約額)		4,000	4,000	3,800	3,800	3,800	3,800	
その他		0	0	0	0	0	0	
合計		4,000	4,000	3,800	3,800	3,800	3,800	
市の関与率(%)		99.9%	99.9%	99.0%	99.4%	99.0%	99.5%	

【経営改革計画】

改革の方向性	4 自立化またはさらなる経営改善に取り組んでいく団体
	(2) さらなる経営改善に取り組んでいく団体
改革を行うにあたっての今後の課題	ア 経営改善に努めるとともに、今後のあり方等についても検討する団体
	TMO（タウンマネジメント機関）として、今後も継続して中心市街地の活性化を推進していくことから、収益性のある事業の展開を図りながら、独立した事業主体としての自主的・自律的な経営を確立していく。 また、植木地区の活性化を推進し、まちづくりを支援するため、熊本市植木町商工会をはじめとした関係団体と連携し、地元主体の運営のあり方等について検討していく。 ※TMO（タウンマネジメント機関）：中心市街地の活性化を目的に、「まちづくり」を総合的・横断的に運営する機関
課題に対する取組	自主財源を確保するため、新たな収益事業を検討し、実施していく。 地元関係団体と連携し、地元主体の運営のあり方等について検討していく。

◆公益性の観点に立った外郭団体の必要性及び役割の明確化

(1) 外郭団体の必要性の明確化

外郭団体としての必要性	平成30年度に完了見込みの地方公共団体施行の土地区画整理事業による公共施設等のハード整備だけでは、中心市街地のにぎわいを取り戻すことはできないことから、施策の両輪として植木まちづくり株式会社を中心となって実施しているソフト事業が必要であり、植木地区の活性化に向けた事業に取り組んでいく。 ※当初の計画では、完了見込み年度を植木中央土地区画整理事業にて活用している社会資本整備総合交付金（道路事業）の補助期間最終年度の「平成28年度」と表現していたが、平成28年度取組予定から、植木中央土地区画整理事業の事業計画書の事業期間である「平成30年度」に修正するもの。植木中央土地区画整理事業は平成30年度末に換地処分予定。
平成26年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 街なか居住の為の事業を計画する民間事業者に対し、事業計画等の作成相談業務の実施。 <ol style="list-style-type: none"> 民間賃貸集合住宅等の建設事業に係る相談事業 民間店舗付共同住宅等の建設事業に係る相談事業 市街地の商業集積等の事業計画をする民間事業者に対し、事業計画等の作成相談業務の実施。 <ol style="list-style-type: none"> 商業施設建設、リニューアル事業等の相談指導業務 その他関連事業等の相談指導業務 区画整理完了後の空き地に「土地ご利用の立て看板」設置事業の実施。 「夜市」を地域のお地藏さん祭りと同時に開催。 各種イベント活動への参加。 役員の視察研修の実施。 各種研修会、講演会等への参加。
平成27年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 街なか居住の為の事業を計画する民間事業者に対し、事業計画等の作成相談業務を実施した。 <ol style="list-style-type: none"> 民間賃貸集合住宅等の建設事業に係る相談事業 民間店舗付共同住宅等の建設事業に係る相談事業 市街地の商業集積等の事業計画をする民間事業者に対し、事業計画等の作成相談業務を行った。 <ol style="list-style-type: none"> 商業施設建設、リニューアル事業等の相談指導業務 その他関連事業等の相談指導業務 区画整理完了後の空き地に「土地ご利用の立て看板」設置事業の継続。 九州産交バスの路線再編計画に伴う乗換え拠点等の候補地の提案を行った。

平成28年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・街なか居住の為の事業を計画する民間事業者に対し、事業計画等の作成相談業務を行った。 (1) 民間賃貸集合住宅等の建設事業に係る相談事業 (2) 民間店舗付共同住宅等の建設事業に係る相談事業 ・市街地の商業集積等の事業計画をする民間事業者に対し、事業計画等の作成相談業務を行った。 (1) 商業施設建設、リニューアル事業等の相談指導業務 (2) その他関連事業等の相談指導業務 ・区画整理完了後の空き地に「土地ご利用の立て看板」設置事業の継続。 ・九州産交バスの路線再編計画に伴う乗換え拠点等の候補地の提案を行った。 ・中心市街地活性化に資する事業の掘り起こしを行った。 ・植木中央土地区画整理事業施行区域における「サイン表示」「公園内表示」「道路表示」(案)の検討を行った。 ・各種イベントへの積極的な参加協力を行った。また、主催事業として、秋の「青空フリーマーケット」を開催した。
平成29年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・街なか居住の為の事業を計画する民間事業者に対し、事業計画等の作成相談業務を行った。 (1) 民間賃貸集合住宅等の建設事業に係る相談事業 (2) 民間店舗付共同住宅等の建設事業に係る相談事業 ・市街地の商業集積等の事業計画をする民間事業者に対し、事業計画等の作成相談業務を行った。 (1) 商業施設建設、リニューアル事業等の相談指導業務 (2) その他関連事業等の相談指導業務 ・九州産交バスの路線再編計画に伴う乗換え拠点等の候補地の提案を行った。 ・中心市街地活性化に資する事業の掘り起こしを行った。 ・植木中央土地区画整理事業施行区域における「サイン表示」「公園内表示」「道路表示」(案)の検討を行った。 ・各種イベントへの積極的な参加協力を行った。また、主催事業として、秋の「青空フリーマーケット」を開催した。
平成30年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・街なか居住の為の事業を計画する民間事業者に対し、事業計画等の作成相談業務を行った。 (1) 民間賃貸集合住宅等の建設事業に係る相談事業 (2) 民間店舗付共同住宅等の建設事業に係る相談事業 ・市街地の商業集積等の事業計画をする民間事業者に対し、事業計画等の作成相談業務を行った。 (1) 商業施設建設、リニューアル事業等の相談指導業務 (2) その他関連事業等の相談指導業務 ・九州産交バスの路線再編計画に伴う乗換え拠点等の候補地の提案を行ったが、九州産交バスの自己資金による単独での計画の実現は困難であるとの理由から中止となった。 ・中心市街地活性化に資する事業の掘り起こしを行った。 ・各種イベントへの積極的な参加協力を行った。また、主催事業として、秋の「青空フリーマーケット」を開催した。
総 評	<p>中心市街地の活性化に向けたソフト事業として、街なか居住の為の事業を計画する民間事業者及び市街地の商業集積等の事業計画をする民間事業者に対する事業計画等の作成相談業務を継続して行ってきた。九州産交バスの路線再編計画に伴う乗換え拠点等の候補地の提案は中止となったが、中心市街地活性化に資するため、主催事業として青空フリーマーケットの開催や、その他各種イベントへ積極的に参加してきた。</p>
公益的事業の推進	<p>TMOとして、地域住民と行政との橋渡し（まちづくりの企画調整）、地域住民と事業者との橋渡し（文化企画）、事業者と行政との橋渡し（施設整備等の諸事業の推進）を行っていく。</p>
平成26年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本市（植木地区）中心市街地活性化協議会・幹事会を開催した。 ・中心市街地活性化へ向けて、区画整理事業所、植木町商工会、地権者等との連携強化を図り、次期中活基本計画（案）の策定に向け、検討を行なった。
平成27年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化へ向けて、地区の地蔵祭りにあわせて「夜市」を開催した。また、熊本市植木町商工会や地権者等が参加する「熊本市中心市街地活性化協議会（植木地区）」で意見交換を行い、次期中活基本計画（案）の策定に向けた検討を行った。

平成28年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理事業所、植木町商工会、地権者等との連携強化を図り、次期中活基本計画（案）策定の検討において中心市街地活性化に資する事業の事業化に向けた協議を行った。 ※中心市街地活性化へ向けて、地区の地蔵祭りにあわせて「夜市」を開催予定であったが、熊本地震により、地蔵祭りは中止となった。
平成29年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理事業所、植木町商工会、地権者等との連携強化を図り、中心市街地活性化に資する事業の事業化に向けた協議を行った（「商店街組織」の再構築等）。 次期中心市街地活性化基本計画（案）の策定については、計画の核となる事業の見通しを立てることができなかつたため、見送ることとなった。 ※中心市街地活性化へ向けて、地区の地蔵祭りにあわせて「夜市」を開催予定であったが、地蔵堂の完成の遅れにより、地蔵祭りは中止となった。
平成30年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化へ向けて、区画整理事業所、植木町商工会、地権者等との連携強化を図り、中心市街地活性化に資する事業の事業化を目指したが、事業化の実現には至らなかつた。 ※中心市街地活性化へ向けて、地区の地蔵祭りにあわせて「夜市」を開催予定であったが、地蔵堂の完成の遅れにより、準備が間に合わず、地蔵祭りは中止となった。
総 評	<p>中心市街地活性化へ向けて、次期中活基本計画（案）の策定に向けた検討を行ってきたが、計画の核となる事業の見通しを立てることができなかつたため、見送ることとなった。その後も区画整理事業所、植木町商工会、地権者等との連携強化を図り、中心市街地活性化に資する事業の立ち上げとして、「商店街組織」の再構築等を実施した。また、地区の地蔵祭りにあわせて「夜市」を開催してきた。</p>

(2) 外郭団体の役割の明確化

事業の必要性及 び実施主体の妥 当性	<p>TMOとして地域住民、商業者、行政との橋渡しを担い、植木町中心市街地の活性化の推進に寄与している。</p> <p>また、まちづくりについては継続性が必要であり、必ずしも収益があがる事業ばかりではないため、民間事業者ではなく、第3セクターである植木まちづくり株式会社が事業主体となっている。</p> <p>今後も行政と地域との橋渡し役として、まちなかの賑わい創出と魅力づくりに努めていく。</p>
平成26年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年11月で計画期間が終了する中活基本計画の次期中活基本計画（案）の策定に向け、新事業の掘り起こし等を含め、行政と地域の橋渡し役として取り組んだ。
平成27年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 次期中活基本計画（案）の策定に向け、新事業の掘り起こし等を含め、行政と地域の橋渡し役として取り組んだ。平成28年度から自主事業としてフリーマーケットを開催することとした。
平成28年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 次期中活基本計画（案）の策定に向け、新事業の掘り起こし等を含め、行政と地域の橋渡し役として取り組んだ。新規の自主事業としてフリーマーケットを実施した。
平成29年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の活性化のため、「商店街組織」の再構築のために関係者への呼びかけや関係機関との協議を行い、組織の立ち上げに取り組んだ。また、昨年度に引き続き自主事業としてフリーマーケットを実施した。
平成30年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の活性化へ向けて行政と地域の橋渡し役として取り組んだ。また、昨年度に引き続き自主事業としてフリーマーケットを実施した。
総 評	<p>次期中活基本計画（案）の策定に向けた検討を行ってきたが、計画の核となる事業の見通しを立てることができなかつたため、見送ることとなった。しかし、中心市街地の活性化のため、「商店街組織」の再構築による組織の立ち上げに尽力した。また、自主事業としてフリーマーケットを実施し、植木町中心市街地の活性化に寄与した。</p>

◆独立した事業主体としての自主的・自律的な経営の確立

(1) 人材の育成と活用

派遣職員の削減・人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 市からの派遣職員はなし。 収益性のある事業の展開との調整を図りながら、プロパー職員の人材育成・人材確保に努める。
平成26年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新たな収益事業を展開するための検討を行った。(継続検討)
平成27年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 職員の充実を図るため、自主財源の確保に資する事業の展開について検討し、平成28年度の実施に向けて事業計画を作成した。 役員と共に視察研修を実施し職員の見識を高め、人材の育成を図った。
平成28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新たな収益事業(フリーマーケットの開催等)の展開による自主財源を確保することで職員の充実を図り、プロパー職員の人材育成・人材確保に努めた。 役員と共に視察研修を実施し職員の見識を高め、人材の育成を図った。
平成29年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 収益事業(フリーマーケットの開催等)の展開による自主財源を確保することで職員の充実を図り、プロパー職員の人材育成・人材確保に努めた。
平成30年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 収益事業(フリーマーケットの開催等)の展開による自主財源を確保することで職員の充実を図り、プロパー職員の人材育成・人材確保に努めた。
総評	<p>市からの派遣職員はなかった。</p> <p>収益事業として、フリーマーケット等の展開により自主財源を確保することで職員の充実を図ってきたが、フリーマーケット以外の自主財源を確保することができず、自主的な経営を確立するまでには至らなかった。</p>

役員就任の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 植木まちづくり株式会社の代表取締役として、会社設立当時から植木町長が就任しているが、熊本市との合併とともに町長も失職したことで、熊本市特別顧問である合併特例区長が取締役に就任しており、現在の平成25年度～平成26年度期の任期が満了した後は、市職員の就任を行わない。
平成26年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 現在の平成25年度～平成26年度期の任期が満了した後は、市職員の就任を行わない。
平成27年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市職員の就任を行わなかった。
平成28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市職員の就任を行わなかった。
平成29年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市職員の就任を行わなかった。
平成30年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市職員の就任を行わなかった。
総評	<p>平成25年度～平成26年度期の熊本市特別顧問である合併特例区長が取締役任期満了後は、市職員の就任を行わなかった。</p>

(2) 経営状況の改善

補助金・負担金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、市からの補助金・負担金はなし。 ・今後も自主財源のみで自主的運営を継続していく。
平成26年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源のみで自主的運営を行った。
平成27年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源のみで自主的運営を行った。
平成28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源のみで自主的運営を行った。
平成29年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源のみで自主的運営を行った。
平成30年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源のみで自主的運営を行った。
総 評	市からの補助金・負担金はなく、自主財源のみで自主的運営を行った。
随意契約の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりには、信頼の構築が重要であり、これまでの植木地域のまちづくりの経緯に深く係わり、各種都市計画事業の推進や総合的な取組、調整が行える民間業者はないため、随意契約をおこなってきたが、今後も必要に応じて、契約の手法について見直しを検討していくこととする。
平成26年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の手法について見直し検討を行ったが、植木地域のまちづくりの経緯に深く係わり、各種都市計画事業の推進や総合的な取組、調整を行える民間事業者は他にないことから、平成26年度も随意契約によるものとした。
平成27年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の手法について見直し検討を行ったが、植木地域のまちづくりの経緯に深く係わり、各種都市計画事業の推進や総合的な取組、調整を行える民間事業者は他にないことから、引き続き随意契約によるものとした。
平成28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の手法について見直し検討を行ったが、植木地域のまちづくりの経緯に深く係わり、各種都市計画事業の推進や総合的な取組、調整を行える民間事業者は他にないことから、引き続き随意契約によるものとした。
平成29年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の手法について見直し検討を行ったが、植木地域のまちづくりの経緯に深く係わり、各種都市計画事業の推進や総合的な取組、調整を行える民間事業者は他にないことから、引き続き随意契約によるものとした。
平成30年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の手法について見直し検討を行ったが、植木地域のまちづくりの経緯に深く係わり、各種都市計画事業の推進や総合的な取組、調整を行える民間事業者は他にないことから、引き続き随意契約によるものとした。
総 評	<ul style="list-style-type: none"> 契約の手法について見直し検討を行ったが、植木地域のまちづくりの経緯に深く係わり、各種都市計画事業の推進や総合的な取組、調整を行える民間事業者は他にないことから随意契約は適正であると判断した。

財務・組織体制の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業として取り組む内容について検討し、収益をあげることができる新たな事業の展開を図っていく。
平成26年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市との業務委託以外の新たな収益事業の展開による自主財源の確保と併せて体制の充実を図ることができるよう検討を行った。
平成27年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市との業務委託以外の新たな収益事業として平成28年度からの自主事業（フリーマーケットの開催）に向けた検討を行い自主財源の確保を図った。また、自主財源の確保と併せ、引き続き体制の充実を図ることができるよう検討を行った。
平成28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市との業務委託以外の新たな収益事業の検討及び展開による自主財源の確保と併せて体制の充実を図ることができるよう検討を行った。新規の自主事業としてフリーマーケットを実施した。
平成29年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市との業務委託以外の新たな収益事業の検討及び展開による自主財源の確保と併せて体制の充実を図ることができるよう検討を行った。昨年度に引き続き自主事業としてフリーマーケットを実施した。
平成30年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き自主事業としてフリーマーケットを実施した。
総 評	<p>収益事業として、フリーマーケット等の展開により自主財源を確保することで、体制の充実を図ることができるよう検討を行ってきたが、フリーマーケット以外の自主財源を確保することができず、自主的な経営を確立するまでには至らなかった。</p>
透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会等を通じての公表、情報公開、コンプライアンスに係る研修等を行い、徹底に努める。 ・必要に応じて、経営状況の透明性の確保のための見直しを検討していく。
平成26年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定時株主総会を通じての公表、情報公開を行った。
平成27年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定時株主総会を通じての公表、情報公開を行った。 ・官報にて貸借対照表の公告を行った。
平成28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定時株主総会を通じての公表、情報公開を行った。 ・官報にて貸借対照表の公告を行った。
平成29年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定時株主総会を通じての公表、情報公開を行った。 ・コンプライアンスに係る研修等を行い、徹底に努めた。 ・官報にて貸借対照表の公告を行った。
平成30年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定時株主総会を通じての公表、情報公開を行った。 ・コンプライアンスに係る研修等を行い、徹底に努めた。 ・官報にて貸借対照表の公告を行った。
総 評	<p>経営状況について、定時株主総会を通じての公表、情報公開の実施、官報にて貸借対照表の公告を行い、透明性の確保に努めてきた。 また、コンプライアンスに係る研修等を行い、徹底に努めてきた。</p>

成果指標	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成30年度 (目標)
①民間事業者・地域住民への指導及び相談件数	89件	90件	83件	63件	49件	53件	60件
②商業施設の建設・リニューアルに関する指導及び相談件数	1件	3件	2件	1件	0件	2件	3件
成果指標	評価						
①民間事業者・地域住民への指導及び相談件数	達成	<p>区画整理後の土地の使用における相談、地元のまちづくりに関する相談、補助に関する相談と内容が多岐に渡っている。</p> <p>計画の目標として、区画整理事業が進展することにより、指導及び相談件数を減らしていくこととしていた。区画整理事業中盤には、指導及び相談件数は多くなっていたが、区画整理事業も事業完了に近づき、住宅や商業施設の建替えが進むなど、まちづくりが進展したことで、指導及び相談件数が目標値より少なくなったことにより、達成となった。</p>					
②商業施設の建設・リニューアルに関する指導及び相談件数	達成	<p>九州産交バスの路線再編計画に伴う乗り換え拠点等の候補地の相談があったことから、複数個所の提案を行ったが、九州産交バスの自己資金による単独での計画の実現は困難であるとのことから中止となった。</p> <p>計画の目標として、区画整理事業が進展することにより、指導及び相談件数を減らしていくこととしていた。区画整理事業も事業完了に近づき、住宅や商業施設の建替えが進むなど、まちづくりが進展したことで、指導及び相談件数が目標値より少なくなったことにより、達成となった。</p>					